

地域社会の変容と成人期への移行の世代間比較

——北海道釧路市の進学校を事例に——

笠原 良太

1. 問題関心と本論の構成

本論は、地方圏出身者の成人期への移行¹と地域移動が、地域社会の変容によっていかに規定されてきたのかについて、ライフコースの枠組を用いて明らかにするものである。成人期への移行は、高度経済成長期以降の標準化を経て、今日では個人化が進行している。青年たちの進学・就職時の進路選択は、個人の自由意思によって行われているとみなされるようになった。しかし、進学・就職時に離家および地域移動を伴う地方圏出身者たちの進路選択は、重要な他者や地域社会・経済の状況などの外的要因によって大きく規定されてきたと考えられる。成人期への移行に直接的な影響を及ぼす高学歴化や、地域移動コストの負担に影響を及ぼす地域経済の盛衰など、大きく変容する地方圏の地域社会において、青年たちほどのような成人期への移行と地域移動をおこなってきたのだろうか。そして、その地域社会で形成されてきた成人期への移行パターンが、世代間でいかに再生産されてきたのだろうか。本論では、地域経済の盛衰および高学歴化を経験した地域社会として、北海道釧路市を対象とし、釧路社会における進学校の出身者を対象としたインタビュー調査をおこなった。そして、その進学校の主流のトラックである道外進学とUターン就職を主に分析し、上記の問いを明らかにしていく。

本論は6章から構成されている。第1章では、成人期への移行および成人期への移行と地域移動についての先行研究を概観し、本論のオリジナリティを提示する。第2章では、釧路社会の変容と対象校の特徴を捉え、それらに基づく4つの仮説と4つの分析コーホートを設定する。第3章では、4つの分析コーホートの特性と20人のインタビュー対象者のプロフィールを提示する。第4章および第5章では、設定した仮説を分析コーホートの事例を用いて検証する。そして、第6章では、仮説検証の結果をもとに、各コーホートの成人期への移行の特徴と世代間再生産についてまとめ、本研究から明らかになった6つの特徴と、今後の課題を提示する。

¹ 本論における「成人期への移行」は、「進学・学卒→就職」に主に着目し、選択的移行出来事となりつつある「結婚」や「親なり」は成人期への移行の要件に含めていない（岩上2010参照）。

2. 各章の概要

第 1 章 成人期への移行と地域移動

成人期への移行は、社会変動によって大きく変化してきたが、なかでも、高学歴化は学卒年齢の上昇および学卒と就職の共時化を促すなど、直接的な影響を及ぼし、成人期への移行を標準化してきた（澤口・嶋崎 2004）。高度成長期に確立したこの標準モデルは、その後、経済不況、労働市場の流動化によって個人化に向かい、結婚や親なりといった移行出来事は選択的となり、成人期への移行の要件とはいえなくなっている（安藤 2010、岩上 2010）。このように、社会変動によって変化する成人期への移行を捉えるために、本論ではコーホート間比較やコーホート内比較を行うこと、そして、比較の際にライフコースの構成要素（時間空間上の位置、結び合わされる人生、人間行為力、タイミング）（Janet Z.Giele and Glen H. Elder, Jr. 1998=2003）を用いることの有効性を確認している。

成人期への移行と地域移動に関する教育社会学による先行研究では、吉川（2001）による島根のローカル・トラックをはじめ、全国各地においてアカデミック・トラックだけでは説明できない地域固有の進路分化メカニズムを明らかにしてきた（石黒ら 2012、上原 2014）。また、チャーター理論（Meyer, J.W. 1970）およびその実証的研究（中西 1998）では、地域社会からの要請に基づく学校の教育観や教育方針が、進路分化に影響していることを明らかにしてきた。ライフコース論における先行研究では、地域社会の変容と大都市圏のプル要因の変化が、地方圏出身者の成人期への移行と地域移動パターンを変化させてきたことについて、コーホート間比較を用いて明らかにしてきた（西野 2009a; 2009b、石倉 2009、安藤 2014）。

先行研究から、多くの有用な知見を得ることができた。一方、青年たちを取り巻く地域社会・経済、学校、家族などを網羅的に着目し、成人期への移行と地域移動パターンの世代間再生産へ着目する研究は不足している。したがって、本論では、地域社会の変容に即した操作的なコーホートを設定し、コーホート間比較、コーホート内比較をおこなうことや、学校に着目するために釧路社会の伝統的な進学校を対象に設定すること、そして、家族に着目するために、親子ペアでのインタビュー調査²をおこなうことを確認している。

第 2 章 地域社会の変容と進学校

北海道釧路市の経済は、高度経済成長期にかけて大きく発展し、低成長期に移行してもプラス成長を続けてきた。人口も 1980 年代前半には 22 万人とピークに達し、道東の拠点都市として繁栄していた。戦後から高度経済成長期までを「発展期」、低成長期からバブル期までを「成熟期」と区分した。しかし、バブル崩壊後の 1990 年代以降はマイナス成長に転じ、1995 年には人口が 20 万人を下回った。かつての道東の拠点都市としての活気を失い、他の道東の都市に追随を許す減退期が続いている。したがって、バブル崩壊後から今日までを「減退期」と区分した。

² 2014 年 3 月および 8 月に実施。コーホートごと、さらには可能な限り親子ペアの対象者にアプローチするために、対象校である湖陵高校同窓会やインタビュー対象者を通じて次なるインタビュー対象者を紹介してもらった。簡易的なインタビューを含めて、20 名の卒業生にインタビューをおこなった。

一方、釧路市の高学歴化はゆっくりとしたペースで進行してきた。現役大学等進学率は1970年代以降に停滞し、1990年代以降も伸びなやみ、男女ともに依然としてユニバーサル段階³に達していない。中卒年度コーホート別の進路動向をみると、1980年代から高校進学率が9割を超えるが、高卒後に大学等へ進学する割合が3割を超えるようになるのは2000年代コーホートからであった。ここで1960年代コーホートまでを「エリート段階」、1970年代から1980年代前半コーホートを「準マス段階」、1980年代後半から1990年代コーホートを「マス段階」、そして2000年代以降のコーホートを「準ユニバーサル段階」と区分した。

このように変容を遂げてきた釧路社会における伝統校かつ進学校である湖陵高校は、地域社会の期待を背負って、多くの大学等進学者を輩出してきた。とりわけ、道外志向が強いことが同校の伝統的な特徴となっている。ただし、進路動向データをみると、地域社会の発展や減退、高学歴化の進展や停滞など異なる時代状況によって相対的位置や進路動向を変化させてきた。また、「女性は道内」というジェンダー・トラックや、小中学校段階から参入可能な釧路固有の大学進学トラックが示唆された。

上記の内容を踏まえ、釧路社会・経済の発展と減退および高学歴化進展前後に着目した仮説Ⅰおよび仮説Ⅱ、ジェンダー・トラックに着目した仮説Ⅲ、そして道外進学・Uターン就職の世代間再生産に着目した仮説Ⅳを設定した（以下参照）。また、上記の時期区分に基づいて、仮説検証に用いる4つの分析コーホートを設定した（次章参照）。

仮説Ⅰ

釧路社会・経済の発展期および高学歴化進展前（エリート段階）における道外進学者は、地域社会・経済の発展と道外進学トラックを形成していた名門進学校の伝統が促進因となって道外進学を選択した。そして、就職の際は、釧路社会・経済の発展がプル要因となって積極的にUターン就職を選択した。

仮説Ⅱ

釧路社会・経済の減退期および高学歴化進展後（マス段階）における道外進学者は、地域社会・経済の減退によって道外進学およびUターン就職が抑制されていたが、向学心や志向性等の人間行為力と家族の期待や支持などの結び合わされる人生が強く作用することで道外進学およびUターン就職が可能となった。

仮説Ⅲ

女子の道外進学は、ジェンダー・トラックによって抑制される中、親の期待などの結び合わされる人生や強い向学心や志向性などの人間行為力が強く作用することで可能になった。

³ マーチン・トロウ（1976）による高等教育の発展段階。トロウの発展段階論は同年齢人口比で15%以下を「エリート段階」、15%から50%以下を「マス段階」、そして50%以上の「ユニバーサル段階」としている。

仮説Ⅳ

道外進学とUターン就職をおこなった親世代は、子ども世代に同様の進学・就職を選択するよう水路づけるが、地域社会が減退するにつれて世代間再生産の水路づけが弱まる傾向にある。

第3章 分析コーホートの特性とインタビュー対象者のプロフィール

まず、「高度成長期進学・就職コーホート（出生年：1940年代後半～1950年代前半、中卒年度：1960年代、いわゆる“団塊の世代”）」は、子ども期から釧路市経済の右肩上がりの時代を経験し、釧路社会の発展期のなかで成人期へ移行していった。釧路市の大学等教育発展段階はエリート段階で、大学等進学という選択は非標準的であった。また、初職就職時は釧路市経済が大きく成長していた時期と重なっていた。このコーホートでは、3名（男性）にインタビューをおこなった。

つづく、「ポスト高度成長期進学・就職コーホート（出生年：1950年代後半～1960年代、中卒年度：1970年代～1980年代前半、いわゆる“新人類”、“バブル世代”）」は、子ども期に高度経済成長期を、青年期から成人期にかけては低成長期を経験し、釧路社会の成熟期のなかで成人期へ移行していった。釧路市の大学等教育発展段階は準マス段階で、大学等進学という選択は非標準的であった。また、初職就職は釧路市経済の成熟期と重なっていた。このコーホートでは、9名（男性5名、女性4名）にインタビューをおこなった。

つぎに、「ポストバブル期進学・就職コーホート（出生年：1970年代～1980年代前半、中卒年度：1980年代後半～1990年代、いわゆる“団塊ジュニア世代”）」は、子ども期や青年期の一部はバブル期と重なっているが、その後、バブルが崩壊し、釧路社会の縮小・減退期に成人期へ移行していった。釧路市の大学等教育発展段階はマス段階で、大学等進学という選択は徐々に標準的になっていた。また、初職就職時は釧路市経済の減退期と重なっていた。このコーホートでは、4名（男性3名、女性1名）にインタビューないし質問紙調査をおこなった。

そして、「ポストITバブル期進学・就職コーホート（出生年：1980年代後半以降、中卒年度2000年代以降、いわゆる“ゆとり世代”）」は、これまでのコーホートとは異なり、一度も拡大・発展期を経験せず、釧路社会の縮小・減退期に成人期へ移行していった。釧路市の大学等教育発展段階は準ユニバーサル段階で、大学等進学という選択は標準的になっていた。また、初職就職時は釧路市経済の減退期と重なっていた。このコーホートでは、4名（男性2名、女性2名）にインタビューをおこなった。

第4章 地域社会の発展期と減退期における成人期への移行

第2章で設定した異なる時代状況と成人期への移行についての仮説（仮説Ⅰ、Ⅱ）について、高度成長期コーホートおよびポストバブル期コーホートの男性の事例を用いて検証した。

まず、高度成長期コーホートの進学事例では、道外（主に東京）への大学等進学という選択は、釧路市全体では非標準的な選択であったものの（エリート段階）、市内および道内の乏しい教育機会によって主に東京への進学が選択肢の一つとなり、釧路社会・経済の発展によって道外進学コストを負担できるほどに所得を増加させることで道外進学が可能になっ

た。対象者たちには、「札幌ではなく東京でなければだめだ」という強い東京志向（湖陵高校の伝統である「進取の気概」）があり、高学歴化が進展する前から多くの道外進学者を輩出してきた名門進学校の東京進学トラッキングによって東京への進学が可能になった。

一方、ポストバブル期コーホートの進学事例では、高学歴化は進展するが（マス段階）、釧路社会・経済の減退が深刻化し、道外よりも札幌進学トラックが主流となった。その中で、東京への進学を可能にしたのは、親族がおこなった道外進学の内面化や、親の理解・承認、そして、当人の東京に対する憧れや向学心（人間行為力）であった。

つぎに、就職についてみると、高度成長期コーホートでは東京での雇用条件と大差ない中心街の百貨店に就職する事例もあり、一定の雇用吸収力はあった。しかし、対象者の友人など道外進学者の多くが道外（主に東京）での就職を選択しており、対象者もまずは東京での就職を検討したというように、釧路社会・経済の発展は道外進学者にとって大きなプル要因にはならず、Uターン就職は東京での就職に次ぐ選択肢であった。

つぎに、ポストバブル期コーホートでは、釧路社会・経済の減退期に就職を迎えていることからUターン就職がさらに抑制されていた。その中で、進学時同様に、親族のUターン就職を内面化することや、親族による水路づけに沿うことでUターン就職を選択することができた。このほか、個人の人間行為力を活かして公務員としてあるいは資格を活かした形でUターン就職が展開された。

以上のように、釧路社会・経済の発展期にいたという時空間上の位置は道外進学を促進したが、Uターン就職は大きく促進しなかった。一方、釧路社会・経済の減退期にいたという時空間上の位置は、道外進学およびUターン就職を抑制した。その中で、道外進学・Uターン就職をおこなった親族による水路づけに沿うことで道外進学・Uターン就職が可能になった。

第5章 結び合わされる人生と成人期への移行

第2章で設定したジェンダー・トラックと世代間再生産についての仮説（仮説Ⅲ、Ⅳ）について、ポスト高度成長期コーホートおよびポストITバブル期コーホートの親子の事例を用いて検証した。

まず、ポスト高度成長期コーホートの女性では、ジェンダー・トラックによって4年制大学への進学および道外への進学が抑制されていたが、進学中学校に入学するなど中学生時代以前からの予期的社会化によって人間行為力を高めたことや、4年制大学進学が標準的な選択となっていた社会関係を有していたこと（大学進学トラックを辿ったこと）、道内と道外の教育機会格差（北大に次ぐ大学の不在）、そして道外進学に対する憧れなどが強く作用し、道外への進学が可能となった。また、ポストITバブル期コーホートも依然としてジェンダー・トラックによって道外進学が抑制されていたが、高校入学以前からの予期的社会化に加えて、母親が道外進学者であるために道外進学に対して理解を得やすく後押しされたこと、そして、湖陵高校による道外進学を促す進路指導によってジェンダー・トラックを回避し、道外へ進学することができた。

つぎに、これまでの仮説検証でみられたような、道外進学とUターン就職をおこなった親世代から子ども世代への水路づけについて、ポスト高度成長期およびポストITバブル期コーホートの親子の事例をみた。仮説Ⅲの事例でみた母娘では、道外進学は上記のように再生

産される傾向にあるが、Uターン就職については母親から娘に対して水路づけがなされていなかった。むしろ道外（主に大都市圏）での就職を後押ししていた。この背景には、母親が結び合わされる人生によって予期せぬUターンをおこなったことや、地域社会の減退期に成人期や子育て期を過ごしたという人生経験があった。また、同じくポスト高度成長期コーホートの夫妻とその息子たち（ポスト IT バブル期コーホート）の事例でも同様の傾向がみられた。親世代が実現できなかった道外の大都市圏での人生を、子ども世代で達成できるような水路づけがなされていた。

このように、釧路社会の減退による直接的なUターン就職の抑制に加えて、親世代から子ども世代への水路づけによってさらに抑制されるというパスがみられた。釧路社会の減退が深刻化するにつれて、Uターン就職がますます限定的となり、世代間再生産が困難になっていた。

第 6 章 地域社会の変容と成人期への移行の世代間比較

本論のまとめとして、第 4 章および第 5 章でおこなった仮説検証の結果をもとに、各コーホートの成人期への移行の特徴と、高度成長期-ポストバブル期コーホートおよびポスト高度成長期-ポスト IT バブル期コーホートの世代間再生産について振り返った。世代間再生産については、親世代が、バブル崩壊をターニング・ポイントとする地域社会の減退をどのタイミングで経験するかによって、子ども世代への水路付けが異なることについて改めてまとめている。高度成長期コーホート（親世代）が減退期に直面したのは、あらゆる資本が蓄積している中年期であり、子ども世代に対してUターンを期待し、水路づけることが可能であった。その子ども世代であるポストバブル期コーホートは、親世代の辿った経路を内面化することが比較的可能であった。一方、ポスト高度成長期コーホート（親世代）が減退機に直面したのは、職業キャリア開始段階の成人前期であり、地域社会の減退はさらに深刻化し、子ども世代のUターンを期待することは難しくなった。その子ども世代であるポスト IT バブル期コーホートのUターン就職はますます抑制される。

そして、地域社会の変容と成人期への移行の世代間比較から明らかになった 6 つの特徴を提示した。

①高校入学以前から生じる標準的なライフコースへの水路づけ

釧路社会・経済の減退によってコスト面では道外進学が抑制されるにもかかわらず、中学生時代から釧路の大学進学トラックに参入して予期的社会化をおこなうことや、学校による道外進学を促す進路指導など、親と学校による水路づけによって道外進学が再生産されてきた。これは、学卒後の道外（主に東京）での就職を見据えた水路づけであり、東京などの大都市圏で正規雇用として就職するという標準的なライフコースへの水路づけが、高校入学前からすでにおこなわれているということである。

②ジェンダー・トラックからの回避手段

上記の釧路固有の大学進学トラックに参入することに加えて、道外進学経験のある母親が水路づけることによって、道外進学が可能になっていた。一方、親族（主に母親）に道外進学経験者がいない場合、道外進学は容易ではない傾向が若年コーホートでも継続してい

る。

③Uターン促進因としての「家族」から抑制因としての「家族」へ

釧路社会の発展期からすでに家族（結び合わされる人生）はUターン就職の促進因であり、減退期に入ってから親世代の水路づけによってUターン就職が可能となっていた。しかし、ポスト高度成長期-ポスト IT バブル期の世代間でみたように、結び合わされる人生のプル要因が次第に弱まり、Uターン就職の世代間再生産はますます限定的になりつつある。この背景には、釧路社会・経済のさらなる減退や親世代自身が成人期と子育て期を減退期で過ごしたこと、親自身が結び合わされる人生によって予期せぬUターンをおこない、当初展望していたライフコースを選択することができなかったという人生経験がある。

④ハイロードとしての道外進学・Uターン就職トラック

減退期以降、生活保護率が上昇している釧路市において、道外進学・Uターン就職は種々のコストを負担できる経済的に恵まれた家庭による再生産であり、釧路におけるハイロードとすることができる。道外の大学卒業後、釧路で公務員または不況においても経営が安定している家業の後継ぎ、あるいは数少ない民間企業の大卒採用枠に就職し、子ども世代に同じ経路を辿らせるというハイロードが再生産されてきたと考えられる。

⑤道外進学・Uターン就職トラックの縮小

前述のように、釧路社会の減退や親および学校による標準的な成人期への移行を促す水路づけによって、Uターン就職という選択肢はますます限定的な選択肢となっている。現段階は積極的な進路指導によって道外志向を維持することができているが、道外進学者のほとんどがそのまま道外周流型のローカル・トラックを進んでいくことで、釧路社会における道外進学経験者の割合が大幅に減少することが予想される。

⑥釧路社会の牽引役再生産の可能性

減退が深刻化している釧路社会の牽引役として、大都市圏で人間行為力や社会関係資本を高めた道外進学者は不可欠である。釧路社会の減退によって親世代は子ども世代にUターン就職を期待できない状況にあるが、地域経済の活性化、あらゆる機会の充実化と同時に、地域社会の減退に抗って成人期以降の人生を歩んでいくことの利点を子ども世代に示すことができれば、道外進学・Uターン就職トラックが今後も再生産されると考えられる。

3. 課題

本研究は地方圏の地域社会で展開されてきた成人期への移行ならびにライフコースを捉えるための出発点となる研究であった。本論では、釧路社会のローカル・トラック、とりわけ道外進学・Uターン就職というトラックが、家族や学校、個人の人間行為力などによって維持されてきたことを明らかにすることができた。特に、親子の事例を用いたことで、成人期への移行パターンの世代間再生産メカニズムが明らかにしたことは、一定の意義があると考えられる。また、地域社会の減退が深刻化するにつれて、これまで再生産されてきたトラッ

クが縮小していく様子を描くことができたことも興味深い結果であった。一方、多くの課題が残されている。

①インタビュー調査における回顧法の限界

高度成長期コーホートの対象者については、40年以上も前の出来事に関する情報を収集した。したがって、進路選択プロセスや動機などの情報は、観測時点効果によって修正または書き換えられている可能性も考えられる。曖昧な語りについて再調査を実施し、データの補完をおこなう必要がある。また、成人期への移行段階にある若年コーホートについてはパネル調査を実施する必要がある。

②聞き損じの補完（三世代比較、家計についての情報など）

今回の調査では、祖父母世代に関する情報収集が徹底できていなかったため、三世代の比較は十分に行うことができなかった。三世代にわたって湖陵高校出身というケースも少ないため、今後の調査で補いたい。また、地域経済の変動による影響を捉えるためには家計の状況を聞き取る必要がある。

③道外進学・Uターン就職トラック以外のトラックについての分析

今回のインタビュー調査では、札幌進学・Uターン型、釧路完結型の対象者からもライフヒストリーを収集していたが、本論では十分に検討することができなかった。また、Uターン就職をしなかった道内周流型および道外周流型の対象者にもアプローチする必要がある。その手段として、全国各地（東京、札幌、関西など）に創設されている同窓会支部を対象とした同窓会調査が考えられる。この調査を実施することで、全体像を把握することが可能となり、インタビュー・データの説得力が増すと考えられる。

④大学等進学以外の進路選択について

釧路市全体の現役大学等進学率は4割未満であり、過年度生を含めても5割に達していない。今回の研究が単なるハイロード研究ではなく、地域社会全体の成人期への移行を捉える研究の出発点とするためにも、高卒後就職や専門学校進学など、他の進路を選択した青年たちの成人期への移行にも着目する必要がある。無論、湖陵高校以外の高校へのアプローチも必要となる。

⑤東京、札幌のプル要因について

今回は釧路社会の変容に重点を置いて分析したが、釧路出身の青年たちが進学・就職時におこなう地域移動の主な選択肢となる東京と札幌の時代状況についての検討が不足していた。対象者の時空間上の位置を正確に把握するためにも、東京や札幌の時代状況、吸収力（プル）を詳細にみていく必要がある。

参考文献

安藤由美, 2010, 「戦後日本の成人期への移行の変容」 岩上真珠編, 『<若者と親>の社会学 未婚期の自立を考える』 青弓社.

- , 2014, 「成人期への移行とUターン」 谷富夫・安藤由美・野入直美編, 『持続と変容の沖縄社会—沖縄的なるものの現在—』 ミネルヴァ書房.
- 石倉義博, 2009, 「地域からの転出と『Uターン』の背景 誰がいつ戻るのか」 東大社研・玄田有史・中村尚史, 『希望学3 希望をつなぐ 釜石からみた地域社会の未来』 東京大学出版会.
- 石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子, 2012, 『「東京」出る若者たち—仕事・社会関係・地域間格差—』 ミネルヴァ書房.
- 岩上真珠編, 2010, 『<若者と親>の社会学 未婚期の自立を考える』 青弓社.
- Janet Z.Giele and Glen H. Elder, Jr., 1998, *Methods of Life Course Research: Qualitative And Quantitative Approaches*, Sage Publications. (=2003, 正岡寛司・藤見純子訳, 『ライフコース研究の方法 質的ならびに量的アプローチ』 明石書店).
- Meyer, J.W., 1970, “The charter: conditions of diffuse socialization in schools,” Scott, W. R. ed., *Social Processes and Social Structures*, Holt, Rinehart and Winston, Inc.: 564-578.
- 中西祐子, 1998, 『ジェンダー・トラック—青年期女性の進路形成と教育組織の社会学—』 東洋館出版社.
- 西野淑美, 2009a, 「釜石市出身者の地域移動とライフコース 釜石を離れる・釜石に戻る」 東大社研・玄田有史・中村尚史, 『希望学3 希望をつなぐ 釜石からみた地域社会の未来』 東京大学出版会.
- , 2009b, 「岩手県釜石市出身女性の地域移動とライフコース」 首都大学東京都市教育学部都市政策コース, 『都市政策研究』 3号.
- 澤口恵一・嶋崎尚子, 2004, 「成人期への移行過程の変動—学校・職業・家族の共時性—」 渡部秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子, 『現代家族の構造と変容 全国家族調査[NFRJ98]による計量分析』 東京大学出版会.
- トロウ M. (天野郁夫・喜多村和之訳), 1976, 『高学歴社会の大学—エリートからマスへ—』 東京大学出版会.
- 上原健太郎, 2014, 「沖縄大卒者のローカル・トラック」 谷富夫・安藤由美・野入直美編, 『持続と変容の沖縄社会—沖縄的なるものの現在—』 ミネルヴァ書房.

